【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第１四半期（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　髙橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈０５２〉６２３－１１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目７番地３号
【電話番号】	〈０２８〉６８０－２７２１
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長　栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第１四半期連結 累計期間	第89期 第１四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高（千円）	19,367,439	14,707,202	76,416,024
経常利益又は経常損失(△)（千円）	946,791	△1,027,055	2,044,611
四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)（千円）	1,584,861	△598,729	1,763,333
四半期包括利益又は包括利益（千円）	727,536	△391,935	1,034,958
純資産額（千円）	44,619,926	44,035,495	44,613,092
総資産額（千円）	73,533,520	69,972,945	71,903,311
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	25.25	△9.54	28.10
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	57.2	59.2	58.4

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期及び第88期第１四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第１四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
４．第88期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社２１社及び関連会社２社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第１四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜日本＞

平成23年４月に、工業用コードリール並びに工業用・家庭用ホースリールの開発・設計機能を強化するため、子会社㈱リーレックスを設立し、連結の範囲に含めております。

＜北米＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜中国＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜アジア＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の上昇や欧州債務危機問題などの影響により景気減速局面に入った欧米地域に加え、高成長を続けていた中国でも工業生産の減少と人件費の上昇などを背景にしたインフレ懸念が続き、成長率は鈍化する傾向となっております。

一方、わが国経済は３月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、景気は急速に落ち込みました。また、資源価格の上昇や円高傾向の継続により、景気の先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループが関係する自動車業界におきましても、東日本大震災の影響により、工場の操業停止、生産調整などの期間があり、生産・販売台数とも前年同四半期より大きく減少いたしました。また、当社グループにおきましても、生産調整を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高につきましては、147億７百万円（前年同四半期比24.1%減）となり、大幅な減収となりました。

また、損益の状況につきましては、一層の原価低減活動に取り組んでまいりましたが、大幅な減収の影響により、営業損失11億２千５百万円（前年同四半期は営業利益９億７千６百万円）、経常損失10億２千７百万円（前年同四半期は経常利益９億４千６百万円）、四半期純損失５億９千８百万円（前年同四半期は四半期純利益15億８千４百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

東日本大震災の影響により自動車生産台数が大幅に減少した結果、売上高112億１千１百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失９億４千２百万円（前年同四半期は営業利益９億７千１百万円）となりました。

〔北米〕

受注減による減収及び為替の影響などの減益要因により、売上高17億９千１百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業損失９千１百万円（前年同四半期は営業利益９千１百万円）となりました。

〔中国〕

受注減による減収及び労務費の増加などの減益要因により、売上高７億８千５百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益１千万円（同89.9%減）となりました。

〔アジア〕

インドネシアや台湾市場の好調により増収となりましたが、原材料費の増加などの減益要因により、売上高21億４千５百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益２億２千６百万円（同9.8%減）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６千８百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年４月１日～平成23年６月30日	―	63,855,994	―	10,837,208	―	11,128,923

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,107,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,931,000	61,931	―
単元未満株式	普通株式　 817,994	―	―
発行済株式総数	63,855,994	―	―
総株主の議決権	―	61,931	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,107,000	―	1,107,000	1.73
計	―	1,107,000	―	1,107,000	1.73

（注）なお、当第１四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,109,000株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,592,164	10,993,445
受取手形及び売掛金	13,276,057	12,818,898
有価証券	400,000	―
商品及び製品	2,126,160	2,059,557
仕掛品	1,672,360	1,612,223
原材料及び貯蔵品	3,056,550	3,222,239
繰延税金資産	1,102,971	1,671,497
未収入金	309,499	228,063
その他	472,175	570,811
貸倒引当金	△34,554	△38,898
流動資産合計	34,973,386	33,137,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,669,919	24,836,424
減価償却累計額	△17,728,747	△17,889,057
建物及び構築物（純額）	6,941,172	6,947,367
機械装置及び運搬具	48,929,455	49,145,610
減価償却累計額	△41,611,347	△42,011,564
機械装置及び運搬具（純額）	7,318,107	7,134,045
土地	8,683,725	8,689,029
建設仮勘定	1,617,011	1,672,317
その他	7,818,609	7,840,898
減価償却累計額	△7,229,409	△7,256,265
その他（純額）	589,199	584,632
有形固定資産合計	25,149,215	25,027,393
無形固定資産		
のれん	29,628	24,819
その他	257,258	265,682
無形固定資産合計	286,886	290,501
投資その他の資産		
投資有価証券	9,523,271	9,587,826
関係会社出資金	302,078	290,075
長期前払費用	135,568	139,991
繰延税金資産	567,483	556,611
前払年金費用	692,712	677,202
その他	336,206	327,862
投資損失引当金	△1,777	△1,777
貸倒引当金	△61,720	△60,580
投資その他の資産合計	11,493,822	11,517,212
固定資産合計	36,929,924	36,835,107
資産合計	71,903,311	69,972,945

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,404,573	9,614,414
短期借入金	634,880	620,114
未払金	984,662	667,112
未払費用	1,492,364	3,099,323
未払法人税等	416,249	217,600
繰延税金負債	―	5,932
賞与引当金	1,502,269	741,060
役員賞与引当金	97,949	23,832
製品保証引当金	33,225	27,875
その他	586,375	693,056
流動負債合計	17,152,547	15,710,322
固定負債		
長期借入金	4,051,920	4,065,200
繰延税金負債	3,344,129	3,411,237
退職給付引当金	1,508,631	1,501,938
役員退職慰労引当金	282,507	278,897
資産除去債務	105,116	105,718
その他	845,364	864,135
固定負債合計	10,137,670	10,227,127
負債合計	27,290,218	25,937,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	17,818,784	17,031,809
自己株式	△537,409	△537,843
株主資本合計	39,247,506	38,460,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,406	4,552,130
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△2,006,832	△1,854,029
その他の包括利益累計額合計	2,758,993	2,948,521
新株予約権	30,665	30,171
少数株主持分	2,575,927	2,596,704
純資産合計	44,613,092	44,035,495
負債純資産合計	71,903,311	69,972,945

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	19,367,439	14,707,202
売上原価	16,308,636	13,933,219
売上総利益	3,058,803	773,983
販売費及び一般管理費	2,082,367	1,899,935
営業利益又は営業損失（△）	976,435	△1,125,951
営業外収益		
受取利息	4,980	4,678
受取配当金	97,810	108,482
持分法による投資利益	11,508	18,283
その他	29,201	103,680
営業外収益合計	143,501	235,125
営業外費用		
支払利息	18,372	12,855
為替差損	140,955	101,137
その他	13,817	22,236
営業外費用合計	173,145	136,229
経常利益又は経常損失（△）	946,791	△1,027,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,622	－
新株予約権戻入益	5,020	494
その他	10,338	－
特別利益合計	39,980	494
特別損失		
固定資産除売却損	1,014	561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,725	－
その他	14,996	－
特別損失合計	108,736	561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	878,035	△1,027,122
法人税、住民税及び事業税	526,933	102,865
法人税等調整額	△1,268,648	△516,184
法人税等合計	△741,715	△413,318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,619,750	△613,804
少数株主利益又は少数株主損失（△）	34,889	△15,074
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,584,861	△598,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,619,750	△613,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070,311	38,371
繰延ヘッジ損益	789	―
為替換算調整勘定	175,492	174,712
持分法適用会社に対する持分相当額	1,814	8,783
その他の包括利益合計	△892,214	221,868
四半期包括利益	727,536	△391,935
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,925	△409,202
少数株主に係る四半期包括利益	51,611	17,266

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間より、株式会社リーレックスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （連結納税制度の適用） 当第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
減価償却費	836,863千円	748,283千円
のれんの償却額	5,237千円	4,809千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	376,601	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,918,770	2,177,802	688,949	1,581,917	19,367,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,078,924	79,306	205,504	365,093	1,728,829
計	15,997,694	2,257,109	894,454	1,947,010	21,096,269
セグメント利益	971,151	91,639	103,524	251,512	1,417,827

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,417,827
未実現利益の消去等	1,265
全社費用（注）	△442,658
四半期連結損益計算書の営業利益	976,435

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,478,313	1,765,447	666,203	1,797,238	14,707,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	733,014	26,306	119,567	347,922	1,226,810
計	11,211,327	1,791,753	785,771	2,145,160	15,934,013
セグメント利益又は損失（△）	△942,096	△91,668	10,446	226,880	△796,438

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失（△）	金額
報告セグメント計	△796,438
未実現利益の消去等	116,406
全社費用（注）	△445,920
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,125,951

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	25円25銭	△9円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,584,861	△598,729
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,584,861	△598,729
普通株式の期中平均株式数（株）	62,764,798	62,747,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２３年８月５日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野 裕之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２３年４月１日から平成２３年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２３年４月１日から平成２３年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２３年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。